

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2022年8月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理费用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2022年8月31日

基準価額

16,630 円

(前月末比)

+237 円 (1.45%)

純資産総額

11.0 億円

(前月末比)

+0.2億円 (2.03%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.45%
3ヵ月	2.01%
6ヵ月	3.66%
1年	△1.95%
3年	46.40%
5年	38.78%
10年	-
設定来	66.30%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンス30ファンドマザー	90.5
静岡銀行株式	7.8
現金等・その他	1.6
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.3%
化学	14.6%
電気機器	12.6%
サービス業	9.8%
卸売業	7.4%
輸送用機器	6.4%
情報・通信業	4.0%
食料品	3.5%
金属製品	3.3%
小売業	3.2%
陸運業	2.6%
建設業	2.1%
医薬品	1.7%
その他	9.4%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	14.2%
精密テクノロジー	13.6%
ウェルネス	11.3%
新素材	10.5%
資源・エネルギー	9.6%
快適空間	9.4%
未来移動体	6.4%
地球開発	6.3%
ライフサイクル	6.0%
社会インフラ	3.2%
その他	9.4%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.6%
2 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.0%
3 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.8%
4 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.7%
5 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	3.6%
6 味の素	ウェルネス	「食・健康・いのち」の“UMAMI”で世界の食品トップ10を狙う	3.5%
7 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.5%
8 ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる	3.5%
9 デンソー	未来移動体	自動車市場拡大の恩恵を受ける	3.4%
10 ディスコ	精密テクノロジー	kiru, kezuru, migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.4%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

8月のファンドの月間リターンは+1.45%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

8月の内外株式市場は、引き続き、欧米のインフレに対するFRB（米連邦準備制度理事会）はじめとする中央銀行の動向に神経質な展開でした。特に、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のインフレ抑制に対する積極的な姿勢が株式市場の下げ幅を大きくしました。国内株式市場は、一時、29,000円台まで上昇する場面もありましたが、先のパウエルFRB議長発言から大幅下落した米国株に連動して下げ足を速めました。それでも欧米主要国が月間騰落率でマイナスとなる中、日本は7月に続き続伸となりました。

当マザーファンドは、月間で+1.71%の上昇、投資先30銘柄中16銘柄が値上がり、14銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.21%の上昇、日経平均株価も+1.04%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、90.6%と前月比+0.1%のほぼ横ばいとなりました。米国のインフレ状況とそれに対応するFRBの金融政策からの市場へのストレスを考慮し、引き続き高めの現金比率を維持している状況です。個別銘柄の月間騰落率では丸紅+17.76%、三菱商事+15.60%、日揮HD+15.37%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、ベネッセHD▲8.48%、シスメックス▲7.55%、エーザイ▲6.25%となりました。当月は、上場来高値を更新した銘柄も年初来高値を更新した銘柄はありませんでした。

株式市場は、引き続き、インフレのピークアウトとその後のインフレの低下スピードを確認する時間帯ですが、しばらく時間がかかりそうです。一方で、インフレのピークアウトには景気減速が伴いますが、この景気減速の深さは現段階では予測不能です。当面は、一つ一つの経済データを確認しながらの展開が続くと考えています。引き続き、株式市場の値動きの大きさを考慮し、一定の現金比率を維持しながら丁寧な運用を続けて参ります。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6988) 日東電工

日東電工は、7月26日に2023年3月期第1四半期決算を発表しました。上海ロックダウンの影響により、スマートフォン、PC用途向け光学フィルム事業（携帯端末のタッチパネル等）において販売減少となったものの、他拠点生産等の合理化や為替の円安効果により増収増益を確保しました。足元の光学フィルム事業は6月より稼働が回復し、当四半期の販売数量の減少分を第2四半期で挽回すべく取り組んでおります。

スマートフォン、PCのマクロ環境の悪化が懸念されておりますが、**高機能製品向けの需要は順調に推移しております**。また、データセンター向け半導体の生産増加の影響により、その製造過程で使用される製品が増加しました。

一方で、国内外自動車メーカーの減産の影響を受け、インダストリアルテープ事業（自動車の内装や外装の様々なパーツに利用される粘着テープ等）全体の売上の伸びは鈍化し、営業利益は前年同期比減少しました。ヒューマンライフ事業は、COVID19ワクチン向け機能補助剤の役割を担う核酸アジュバントが伸長しました。今後も、オプトロニクス（スマートフォン用ディスプレイやプリント回路等）、インダストリアルテープにおける安定した収益を確保しつつ、**ヒューマンライフ事業が成長していくと考えております**。

アナリスト 古川 輝之

■ (4911) 資生堂

資生堂は8月10日に2022年12月期第2四半期決算を発表しましたが、第2四半期までの累計で、売上高は前年同期比0.4%減、コア営業利益は同23.9%減という厳しい結果となりました。

あわせて通期の業績予想も見直し、売上高は小幅な減額にとどまりましたが、コア営業利益は従来予想の620億円から400億円へと下方修正をしました。

中国におけるロックダウンや、ウクライナ危機によって一定の売上規模があったロシア向け出荷を停止する等、期初想定には織り込まれていないマイナス要因があったことは確かですが、それを抜きにしても、日本国内市場が想定通りに回復していないのは心配な材料です。

高価格帯の「クレ・ド・ポー ボーテ」などは堅調ですが、中価格帯の「エリクシール」はドラッグストア・チャンネルにおいて消費者の低価格志向が強まっている影響で苦戦が続いており、**9月に市場投入するエイジングケアの大型新商品を起爆剤としてどこまで巻き返すことができるかに注目しています**。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



こどもトラストセミナーで【セブン&アイ】を体験しよう！2022

夏休みも終盤戦の8月21日（日）、コモンズ30ファンド投資先企業セブン&アイホールディングス（以下セブン&アイ）とこどもトラストセミナー企業編を開催しました。

子どもたちはセブン&アイの社員になりきって、レジ体験やポテトチップスの陳列等のワークショップを体験しました。

いかに速く、そして丁寧にレジを通すか、お客さんが買ってくれる陳列とは？などを楽しみながら学びました。

次にお寿司づくりを体験しました。

イトーヨーカドーではお寿司が並んでいますが、セブンイレブンにはお寿司は置いていないですよね？

理由は、お寿司は消費期限が短く、コンビニでは鮮度を維持したまま販売ができないからです。

そして、イトーヨーカドーではお寿司はロボットではなくて、人の手で握っています。

これも、おいしいお寿司をお客さんに届けたいというセブン&アイの想いなんですね。

お寿司を作る際のネタの持ち方からトレイの載せ方まで、細かいところもよく考えられているのに驚きました。



自分で握ったお寿司をランチに食べたあとはお勉強タイムです。

セブン&アイへの質問を子どもたちに聞いたところ、とてもたくさん手があがりました！

講師の皆さんが、答えても答えても質問が止まりません。

ワークショップを通じて疑問に思ったこと、不思議に感じたことが溢れるほどあったようです。

今まで当たり前前にセブンイレブンやイトーヨーカドーで買い物をしていただけ、それがセブン&アイの企業努力で生まれたものということ学びました。

その後、コモンズ投信がセブン&アイに投資している理由として、

1. 世界でも成長できる小売業だから。
 2. 商品開発力が高く暮らしに寄り添いながら進化できる会社だから。
- の2点をお話しました。

しかし、子どもたちは私がそれを話す前から答えを知っていました。

なぜなら、先ほどの質問コーナーで子どもたちが質問した内容に、この2つがあったからです。

アメリカでもセブンイレブンがあるのはなぜですか？

どうやっていっぱい商品を作っているの？

「子どもの視点から疑問に思っていることが、しっかりとセブン&アイはできている。」

これも投資している理由のひとつですね。

子どもたちは立派な投資家の目線になっていたの、将来楽しみだなと思いました！



恒例の「社長さんへの手紙」では、かわいらしいイラストと一緒に、社長さんに伝えたいことをいっぱい書いてもらいました。

そしてイベントの最後には、その手紙を手に、ワークショップで感じたことやセブン&アイの新たな発見などさまざまなことを、親御さんとセブン&アイの講師の皆さんを前に発表してもらいました。

夏休みのこどもトラストセミナー企業編「セブン&アイ」は大人気シリーズで、今回は先行申込開始した直販のお客さままで参加枠がいっぱいになりました。

つまり、実は、セブン&アイにとって「本物のこども投資家さん」だったのです。

ご参加された親子総勢40名以上の皆さんは最後まで、笑顔で楽しんでこどもトラストセミナーに参加されていたのが印象的でした。

こちらの「コモンズ考」にも渋澤が当日の様子をブログで載せています。こちら是非ご覧ください。

「親子で体験するセブンの信条と笑顔」：<https://www.common30.jp/contents/shibusawa-blog/3446/>

マーケティング部 齋藤 亮



【世の中にいい投資って何？】

先日、「世の中にいい投資って何ですか？」というセミナーを開催しました。いい投資とは誰にとっていい投資なのか、つまり主語によって違いが出ると思います。さて、コモンズ投信のロゴ、親子が手をつないで未来に向かって見えますよね。私たちがロゴに込めた想いは、「親子が手を携え、子どもたちの時代をよりよい社会にしていく、持続可能な社会を創ろう」でした。

つまり、私たちが考える「いい投資」が誰のための”いい投資”なのか、その対象は、常に次世代、つまり「子どもたち」です。

仮に20年後、30年後に日本経済の規模が大きくなっていても、格差がより拡大し、環境汚染が進み、しばしば戦争も起きている、、、なんて社会であれば子どもたちから大ブーイングが起きていることでしょう。

では、投資を通じて、子どもたちにより社会、よい経済を残すにはどうしたらいいのでしょうか。

パーパス経営を提唱したオックスフォード大学名誉教授のコリン・メイヤーさんは、「会社とは社会課題を、商業的手段で解決する存在である」と説明しています。

私は仕事柄、多くの創業経営者にもお会いしますが、近年お会いする若手の経営者には「〇〇な社会課題を、私たちのデジタルの技術で解決できると考え起業しました」と話す方が少なくありません。

歴史を遡れば、終戦の翌年1946年に創業されたソニーの井深さんが書かれた設立趣意書にも、経済と文化面からの戦後復興の想いが強く出ていますし、松下幸之助さんも女性の家事を楽にしたいとの思いから、洗濯機や冷蔵庫などの家電に注力されました。

こうしてみると社会課題の克服を志す、創業経営者を沢山創出し応援していくことが、よい社会を創ることにつながるはずですし、こうしたチャレンジャーを応援するには銀行借入れよりも株式投資の方が本来向いているはず。

さらに、株式投資でも短期投資よりも長期投資の方が長く継続的に応援が出来ます。

コモンズ30マザーファンドは比較的大企業にはなりますが、長期投資を通じて社会課題の解決に挑む企業を応援し、また、そこからの収益の一部で社会起業家も応援しています。

「長期」だからこそ、企業の本質的な価値の成長を応援できますし、「対話」を通じて価値の共創に取り組むことができます。

企業が長期で成長し変化し続けるためには、当然、環境や社会へ配慮を行いますし、長期を見据えた経営基盤を整える必要があります。

つまりESG（環境・社会・ガバナンス）の要素を必然的に満たしていくこととなります。

静岡銀行さんも起業家支援に積極的です。

当ファンドはESG投信とは標ぼうしていませんが、コモンズ30マザーファンドと静岡銀行株を通じて、未来、つまり次世代への責任を果たしながら成長し続ける企業に私たちは投資をしています。引き続き、ご期待ください。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>